

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 長 越 柚 季

今回審査の対象となった学位請求論文「途上国のための技術移転と技術ライセンスリング」は、プール・ライセンスリングに関して、主としてエレクトロニクス分野における従前の事例について検討した上で、それ以外の分野における国際的な枠組みについても検討を行い、途上国における国際技術移転のライセンス規制に関し、理論的・実務的な影響を検討して、いずれについても新たな知見を得たものである。その結果、途上国において自国内企業の保護などのために途上国政府が敷いているライセンス規制が技術移転の妨げになっているという総括的な現状を明らかにしただけでなく、契約期間満了後の営業秘密の取扱いなどの各論的論点にも立入り、さらに特許権の国際消尽など従前議論が重ねられてきた論点について新たな視野を提供している。

本論文は、六章から成る。第一章「序論」で、本論文は、研究の背景及び目的を述べ、明らかにしようとする問題を提起し、研究の新規性、重要な術語の定義づけ及びその相互の関係が述べている。

第二章「ライセンス契約の種類と途上国への示唆」においては、従前の実務で見られるライセンス契約を、排他性の有無、技術の種類、権利者と特許の数、支払いの方法、締結の任意性に着目して分類を行い、それぞれの類型につき、途上国への技術移転に用いた場合の有用性や、随伴する問題を検討している。

第三章「ライセンス契約の条文——各条項及びその役割」では、ライセンス契約の特徴を、技術売買契約や権利不行使宣言との比較の下に分析し、技術ライセンス契約締結までの交渉過程と、その中で締結される暫定契約に関して述べている。特に、実務上しばしば見られる条項を網羅的に取り上げ、各条項が当事者のどのような性質や立場を反映して決定され、当事者間の関係をどのように規律するのかを分析している。また、途上国の企業がライセンス契約当事者となる場合の問題点について述べている。

第四章「技術ライセンスリングの事例」では、国際技術移転のためのライセンスリングの枠組に関して、1990年代から2010年代までに形成された10の事例を取り上げ、それぞれの法的な枠組みが紹介し、相互の比較によりその経時的

な変化の傾向を明らかにしている。

第五章「ライセンシング関連国際法・各国国内法制度」では、ライセンス関連の国際法・国内法として、ライセンス規制、強制実施権関連法規、特許権の消尽原則、ライセンス・オブ・ライト関連法規に関する研究の結果を記述している。またそれに関して、国際合意形成の試みと挫折、TRIPS 協定による各国へのライセンス規制の裁量の付与、TRIPS 後の二国間協定や協定の改正など、国際法の沿革と現状を総括している。さらに、その下での国内法規を、日本、欧州、中国、ガーナについて調査を行い、第二章から第四章までのライセンシングの実務に関する検討を踏まえて、各国国内での実務への影響を議論している。中でも、本論文は、強制実施権制度の役割を限定的なものと捉え、途上国政府の強制実施権の設定に対する謙抑的な態度を明らかにしている。また、消尽原則に関しては、途上国のために国際消尽原則の採用を訴える先行研究が多い中、本論文は、国際消尽原則の採用が途上国への技術移転の妨げとなる可能性を指摘している。さらに、ライセンス・オブ・ライト制度に関して、欧州では積極的に活用され、技術移転の促進に貢献している反面、日本やガーナには制度が存在せず、中国では特許法改正に伴う課題だとの現状を紹介し、国際技術移転の促進にとっての有用性が指摘されている。

第六章「結論」では、第一章から第五章までの記述を総括し、国内的施策や国際知財政策に関する提言を行い、実務におけるベスト・プラクティスの総括を行ったうえ、本論文にとっての将来の課題を示している。

以上の通り、本論文は、エレクトロニクス分野において一般的なプール・ライセンスの手法を、従来それが顧みられてこなかった他の分野に拡大適用するとの野心的な志向の下に、関連する国際条約・国内法・契約という3つの層にわたる検討を理論的・実証的に積み重ね、実務的にも社会的にも有意義な提言を行ったものであって、問題意識の点でも、検討成果の点でも、オリジナリティは高い。また、強制実施権や国際消尽原則といった、先入観に基づいてとらえられがちな法制度についても慎重な検討を行って、必ずしも従前の常識とは一致しない結論を、説得力をもって導いている。第六章において本論文自身が言及する限界があり、またそもそも本論文の提言に耳を傾けない途上国政府をいかに説得するかという点で問題を残すとはいえ、それらは、本論文の基本的価値を損なうものではない。

よって本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認められる。